

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)
東日本大震災・復興支援関連研究 (共同研究型)
2012年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属・職名		氏名	
	コミュニティ福祉学部・教授		森本 佳樹 印	
研究課題	被災地および被災者の支援のあり方に関する探索的研究～生活者の視点から～			
研究組織	所属大学名等・職名		氏名	
	コミュニティ福祉学部福祉学科・教授		森本 佳樹	
	コミュニティ福祉学部福祉学科・教授		松山 真	
	コミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科・教授		杉浦 克己	
	コミュニティ福祉学部福祉学科・教授		湯澤 直美	
	コミュニティ福祉学部コミュニティ政策学科・助教		和 秀俊	
研究期間	2011 年度		～ 2013 年度	
研究経費	2011 年度	2012 年度	2013 年度	総計
	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	9,000 千円

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本プロジェクト研究では、いのちの尊厳のために生活者の視点に立ちウエルネス・コミュニティの創造に向けて研究、教育、社会貢献に取り組むコミュニティ福祉学部3学科の専門領域を生かし、コミュニティ福祉学において基本であり重要な研究手法であるフィールドワークを継続的に行うことによって、東日本大震災のリアルな現状や課題、真のニーズを把握する。そして、被災地におけるまちづくりやコミュニティ形成について、コミュニティ政策学、社会福祉学、栄養学の視点から研究を行い、本コミュニティ福祉学部震災復興プロジェクトが、この3領域の研究を取りまとめる。

このように、コミュニティ政策学、社会福祉学、栄養学等の学問的アプローチを融合し、コミュニティ形成に向けた被災地、被災者の真のニーズに基づいた生活者の視点に立つ支援のあり方を探索し、コミュニティ福祉学に基づいた支援体制づくりや政策提言に繋げることができると思われる。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[真のニーズ] [生活者の視点] [探索的研究]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

<データ収集と分析>

1) 継続的なフィールドワークによる被災地のリアルな現状・課題、被災者の真のニーズ (和担当)

今年度、継続的なプログラム展開や調査研究を進めてきた気仙沼大島、陸前高田、新宿区におけるフィールドワークを通して、被災地の現状と課題、真のニーズを把握するためにデータを収集・分析した。毎月 1 回以上現地に訪れてフィールドワークを行っているため、ある程度リアルなニーズを把握できていると思われる。(1) 気仙沼大島：気仙沼大島の大島中学校仮設住宅には高齢者が非常に多い。そして島という点から仮設暮らしの方々は見捨てられている感覚を抱きやすく、さらには進まない復興に高齢者の方々は希望を抱きにくい状況にある。それが家に閉じこもる原因になり、特に冬は寒さが厳しく孤立しがちになっている。家に閉じこもり孤立すると身体の機能が衰え、またコミュニケーションをとる機会が減ってしまい脳やこころの問題も発生しやすくなると考えられる。身体の機能の衰えは転倒事故に繋がりがやすく、上記したように寒い冬では道路の凍結等による転倒事故が懸念される。また、希望を抱きにくい状況や孤立した状況では生きる意欲が弱く、生と直結する食がおろそかになりがちである。したがって、転倒しない、あるいは転倒しても大丈夫な体力をつくる健康体操や栄養指導のニーズが高く、またその時にできるコミュニティでのコミュニケーションが大切になってきている。(2) 陸前高田：立教大学サポートハウス近くにあるモビリア仮設では、山の上という立地から子どもが学校に通うのにスクールバスで長時間かけて移動をしているため、遊ぶ時間が制限されている。また仮設住宅は狭く、さらには雪や道路が凍結しやすい環境により子どもたちは走り回って遊ぶことができない状況にある。したがって、子どもたちはストレスがたまっており思い切り発散できる場を求めている。大人も狭い仮設暮らしや、仕事と子育てに追われストレスがたまっているため、気分のリフレッシュができるものが求められている。高齢者は、モビリア仮設住宅の急斜面が多い環境で、外出することが億劫になりがちである。特に冬場は歩くには危険な状況となる。さらには、長屋でないところは一軒一軒が離れているため、隣の方との関係が繋がらない状況がある。そのため、家の中でもできる体操や、多くの人が集まって交流ができる場が必要である。このような状況から、自殺予防についての取り組みが本格的に求められている。(3) 新宿区：主に福島県から避難生活を余技なくされている人たちと、もともとそこに暮らしていた地域住民とのつながり、新しいコミュニティの構築が求められている。従来のコミュニティを尊重しながら、現状を踏まえ、どのようなかたちで新しいコミュニティを構築しているか、居心地の良いまちづくりを進めていくかが求められている。また、定住支援と帰還支援という視点で取り組む必要性も出てきた。

2) 被災地におけるボランティアのメカニズム (森本担当)

当初は、各地に開設された災害ボランティアセンター(以下、災ボラ)に対するヒアリング調査を通じて明らかにしようという計画であったが、昨年度(初年度)は現地がまだ混乱していることもあって、被災地での直接的な調査は見送り全体的な状況把握と文献研究を行なった。その結果、過去の災ボラの事例を収集し災ボラの「発展段階」を解明することによって、今回のものとの比較が不可欠であるとの結論を得て、2年目(今年度)には過去の災ボラの事例調査、3年目(来年度)に被災地調査を行なうという計画に組み替えた。上記を踏まえ、今年度は、災ボラ的な活動の嚆矢である阪神・淡路大震災(1995年)、災ボラの組織的な展開を行なった萌芽ともいえる福井県三国沖の重油流出事故(1997年)、そして災ボラが組織的に位置づけられた中越地震(2004年)の現地において、複数の関係者のヒアリングを行なった。そして、1997年から2004年のあいだに、災ボラの設置についての共通認識が広がったことが判明したため、その時期の災ボラ活動として、集中豪雨の土石流の被害に対して災ボラを開設した熊本県水俣市(2003年)でも調査を行なった。今後は、1997年から2003年間の災ボラ関連情報の収集、例えば北海道有珠山噴火災害(2000年)、東海豪雨(2000年)、芸予地震(2001年)などが必要となる。一方、阪神・淡路大震災、重油流出事故を教訓に全国の社会福祉協議会(以下、社協)で、災害ボランティア活動のマニュアル作りが活発化する。これらのマニュアルが、実際の場面で、どの程度の有効性を持ちえたのかの検証も求められる。また今年度は、次年度(3年目)の東日本大震災の被災地での災ボラ調査において、被災地での全体状況の再確認をするため、岩手県社会福祉協議会でのヒアリングも行なった。以上の結果、災ボラ活動におけるPDCAサイクルのあり方、組織体制、団体間の調整、それらに対する権限の所在などの課題が明らかになった。次年度は、これらを踏まえ、テーマである「被災地におけるボランティアのメカニズムの解明」に迫りたい。

3) 災害ソーシャルワークの可能性と必要性 (松山、湯澤担当)

(1) 今年度は新たに原発避難地域となった檜葉町地域包括支援センター職員(保健師・社会福祉士)に対して数回にわたりインタビューを実施することができた。地震発生直後から、専門職としてどのような行動をしていたのかについて、聞き取りを進めている。しかし、3月12日朝、出勤先から避難生活に入り、そのまま継続しており一度も地元へ帰ることが出来ていない。復旧も復興も何も進んでいない中で、未だ精神的に話せる状況にはないことから、今後も引き続き信頼関係の構築を続ける。(2) 福島県における相談支援専門職チームの活動については、白河地区では介護認定を活用するための介護認定を行っていた。郡山地区では日常生活の案内や避難先地区住民との交流を図り孤立化を防止する活動を行っている。いわき地区では、PT・OTが中心に生活不活発病予防の体操をしているが、SWはその全体的調整役を担っていた。(3) 陸前高田市職員は、被災後1年、2年と経過し、精神的ダメージが蔓延化してきており、個別対応が必要な者もいる。また市民を含みポピュレーションアプローチが益々重要となり、専門職も非専門職もボランティア

研究【経過・成果】の概要 つづき

も、役割分担しながら多様なプログラムを持つことが重要になってきている。その意味で、庁舎内においても地域においても、担当部署ごとに対策を立てるのではなく、横断的組織により情報を共有し各活動をコントロールする組織が必要となっている。(4)陸前高田市では、災害ボランティアセンターの必要性が低下したとして 12 月に閉鎖され、通常のボランティアセンターの業務へと戻っていった。自宅を建てて仮設から出る人も少しずつではあるが出て来ており、高台移転の計画が進むに連れ、新しいコミュニティの形成に力点が移されてくる。しかし、仮設住宅に高齢者が多く残ることを考えると、今後数年に渡り仮設住宅向けのプログラムは必要で有り、ボランティア希望者とのマッチングを誰が行うのか重要になっている。(5)子どもを中心とした支援活動を実施している諸団体の活動の現況とそこで明らかにされた課題について、東日本大震災子ども支援意見交換会をはじめとする報告会等に出席し把握した。また、地域子育て支援センターの職員へのヒアリング調査を実施し、現場で支援を担うスタッフの雇用条件や心理的負荷/疲弊の顕在化から、震災 2 年目以降の課題が鮮明となっていることが把握された。(6)気仙沼大島では、継続的な学生の派遣による復興支援活動を通し、現状把握とニーズ分析を実施した。島外への転居世帯も増え少子化の進行が顕著となるなか、子どもの進路決定や家族の経済的負担などの諸課題が深刻化している。

4) 新たな生活を構築するために求められる被災地におけるコミュニティ・サポート (和担当)

今年度、継続的なプログラム展開や調査研究を進めてきた気仙沼大島、陸前高田、新宿区におけるフィールドワークを通して、新たな生活を構築するために求められる被災地・避難地におけるコミュニティ・サポートの情報を収集・分析した。(1)気仙沼大島：気仙沼大島中学校仮設住宅では、気仙沼市社会福祉協議会や市の保健師が定期的に健康調査に入っているが、月に 4 回ほどしか訪問できておらず、十分にニーズに応えられているとは言いがたい。また、様々な大学や団体がコンサートなどのイベント支援や健康体操を展開しているが、これも地域住民のニーズに合った形で定期的に開催されている状況ではないと思われる。そこで今後は、健康運動指導士協会やレクリエーション協会などと連携し、地域住民のニーズに合った健康づくりプログラムを提供できる仕組みづくりが必要であると思われる。さらに、地域住民の生きる希望や意欲に繋げるためには、積極的に今後の気仙沼大島のことを考え取り組むことができる活動を共に進めていく必要がある。その 1 つとして、地域住民自らが心身の健康づくりやコミュニティ形成に取り組むことができる総合型地域スポーツクラブを toto 助成金を活用して立ち上げ、共に運営していくことも考えられる。(2)陸前高田：モビリア仮設では、たがだ八起が様々な NPO や大学による支援をコーディネートしている。仮設住民と畑づくりをしたり、子どもたちの遊び支援をしたり、足湯やヨガなどのリラックスできるものなどが提供されている。そのような中、自殺予防対策庁内連絡会が設立され、行政が中心となって、自殺予防に多様な組織・団体が連携して取り組みは始めている。従来の自殺予防は、保健・医療的アプローチによる二次予防が中心であったが、陸前高田においては、コミュニティの再構築も併せて取り組む必要がある。したがって、行政、医療、保健所、社会福祉協議会、NPO・ボランティア団体等が有機的に連携した包括的なケアシステムや、一次予防や三次予防を中心とした福祉モデルを構築することで、自殺予防を目的としたコミュニティを再構築することができると思われる。(3)新宿区：NPO、大学生や新宿区内の企業が主体的に行う避難者支援のコーディネートをしている。避難者と地域住民の交流を目的としたサロン活動やお祭りなどのイベントによる支援、子どもたちへの学習支援などが行われている。また新宿区内の企業も避難者支援に参加するようになってきた。今後は廃校を利用し、NPO や大学生、企業の地域拠点づくりを行うこととなっている。その拠点を中心に、避難者の定住支援により一層取り組むことができると思われる。

5) 被災者の疾病予防のための食事、栄養面のケア、サポートに関する基礎研究およびサポート体制づくり (杉浦担当)

東日本大震災による被災者の栄養調査を実施した。気仙沼大島の大島中学校仮設住宅においては、前年度 2 月に調査した女性 4 名を含む 12 名を対象とし、前年度の調査後の介入として健康教室を定期的に 8 回実施し、その効果を測定するかたちで、8-9 月と 2 月の 2 回にわたって活動量調査と栄養調査を実施した。その結果わかったことは、以下のとおりである。

- (1) 仮設住宅の高齢女性 (65 歳以上) の活動量と栄養素等摂取量は、前年度 2 月に比べ、8-9 月ではその年代にふさわしい量に増加し、改善が認められた。
- (2) 前年と同時期の 2 月の調査でも、寒さや降雪に対して、室内で運動を行うなどの生活習慣が醸成され、活動量と栄養素等摂取量に改善が認められた。
- (3) 次年度は、こうした活動をどのように継続できるかが問題であり、まとめの冊子を作成して取り組みを残していくとともに、仮設暮らしや独居のための生活標準書を作成していくことを計画している。

以上の内容の一部は、9 月の日本ウエルネス学会総会 (沖縄) において発表し、学会誌ウエルネスジャーナルに論文投稿を行った (3 月末発行予定)。また、陸前高田においては、モビリア仮設を 8 月から訪問し、子供用と大人用の健康教室を計 10 回行った。ここでも、健康教室参加者の栄養調査を 20 名分行ったが、結果は概ね良好であった。健康教室に参加する人は健康に関する意識も高いので、むしろ参加しない人たちの健康状況を調べていくことが課題として残った。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

杉浦克己、山内崇靖、酒井健介「東日本大震災被災者の栄養摂取状況」ウェルネスジャーナル第9巻第1号、2013年、19-21

② その他

<学会発表>

杉浦克己「東日本大震災被災者の栄養摂取状況」日本ウェルネス学会、9月、沖縄